【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 直人

【本店の所在の場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 076-249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤尾 吉久

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 076-249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 赤尾 吉久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期 連結累計期間	第162期 第1四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,168,169	877,255	4,374,971
経常損失() (千円)	16,889	103,138	160,081
四半期純損失()又は当期純損失() (千円)	24,966	37,414	857,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,343	106,185	963,124
純資産額 (千円)	2,213,270	1,067,135	1,173,891
総資産額 (千円)	4,843,657	5,525,967	6,036,935
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純損失金額() (円)	3.50	5.25	120.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.5	18.3	18.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本文中における事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、また、工場再編に関する特別損失が8億26百万円発生したことから、8億57百万円の純損失を計上しました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するために、需要が減少する国内での生産を効率化すべく、工場集約による生産効率の改善の徹底化を更に推し進めるとともに、メキシコ生産子会社を海外生産拠点において、海外需要を取り込むことに引き続き取り組んでおります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融緩和政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、円安による輸入原材料の上昇、中国や新興国経済の減速懸念等により、依然として先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料・燃料価格の上昇、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、工場集約を生かしたさらなる生産効率改善の徹底、得意とする素材、加工の開発・販売、海外生産拠点の事業を安定化させることを強力に推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億77百万円(前年同四半期比24.9%減)、経常損失は1億3百万円(前年同四半期は16百万円の損失)、四半期純損失は37百万円(前年同四半期は24百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする高次加工商品は堅調に推移しましたが、工場の集約化、国内需要の停滞等の中、総じて減少となりました。資材用途においては、車輛資材、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は7億68百万円(前年同四半期比29.4%減)、営業損失は1億31百万円(前年同四半期は65百万円の損失)となりました。

その他

機械製造・修理事業、内装業においては、売上増加がありました。

以上の結果、その他における売上高は1億8百万円(前年同四半期比36.2%増)、営業利益は5百万円(前年同四半期比32.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億10百万円減少し、55億25百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億38百万円、建物構築物等の固定資産の取得による増加4億96百万円、投資有価証券の売却・時価評価による減少1億54百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少し、44億58百万円となりました。主な要因は、未払金等のその他流動負債の減少1億75百万円、長期借入金の減少1億37百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、10億67百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による、その他有価証券評価差額金の減少46百万円、四半期純損失37百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発費の総額は3,926千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,140,078	7,140,078		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		7,140,078		506,000		130,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,075,000	7,075	同上
単元未満株式	普通株式 42,078		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078		
総株主の議決権		7,075	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1000株(議決権1個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市玉鉾4-111	12,000		12,000	0.17
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000		11,000	0.15
計		23,000		23,000	0.32

(注) 当第1四半期会計期間末における自己保有株式は12,835株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第161期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第162期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽ASG有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,767	692,379
受取手形及び売掛金	1,156,348	1,068,944
商品及び製品	250,331	205,258
仕掛品	213,870	157,012
原材料及び貯蔵品	239,031	230,978
繰延税金資産	2,973	2,808
その他	226,296	324,912
貸倒引当金	2,242	2,561
流動資産合計	3,517,377	2,679,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	769,045	1,545,325
機械装置及び運搬具（純額）	243,517	633,664
その他（純額）	1,109,703	439,637
有形固定資産合計	2,122,267	2,618,626
無形固定資産	8,060	7,538
投資その他の資産		
投資有価証券	322,108	167,404
その他	72,862	58,405
貸倒引当金	5,741	5,741
投資その他の資産合計	389,230	220,068
固定資産合計	2,519,558	2,846,233
資産合計	6,036,935	5,525,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,017	809,274
1年内返済予定の長期借入金	371,236	356,846
未払法人税等	1,623	5,994
賞与引当金	8,491	18,315
その他	540,782	365,434
流動負債合計	1,786,150	1,555,864
固定負債		
長期借入金	2,293,461	2,156,048
役員退職慰労引当金	25,924	25,687
退職給付に係る負債	549,714	539,679
負ののれん	6,193	5,963
資産除去債務	95,182	95,499
その他	106,417	80,089
固定負債合計	3,076,894	2,902,967
負債合計	4,863,044	4,458,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	542,611	505,196
自己株式	2,124	2,124
株主資本合計	1,177,173	1,139,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,447	14,472
為替換算調整勘定	21,875	10,826
退職給付に係る調整累計額	142,332	131,974
その他の包括利益累計額合計	59,009	128,328
少数株主持分	55,727	55,704
純資産合計	1,173,891	1,067,135
負債純資産合計	6,036,935	5,525,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,168,169	877,255
売上原価	1,104,027	873,242
売上総利益	64,142	4,012
販売費及び一般管理費	117,131	126,055
営業損失()	52,988	122,042
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	4,558	3,260
受取賃貸料	22,854	22,297
持分法による投資利益	3,082	3,191
為替差益	10,922	-
その他	4,820	8,161
営業外収益合計	46,253	36,914
営業外費用		
支払利息	2,741	9,999
賃貸費用	5,607	5,186
為替差損	-	1,096
その他	1,805	1,729
営業外費用合計	10,154	18,010
経常損失()	16,889	103,138
特別利益		
投資有価証券売却益	-	72,460
特別利益合計	-	72,460
税金等調整前四半期純損失()	16,889	30,678
法人税等	7,541	6,195
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,430	36,874
少数株主利益	535	539
四半期純損失()	24,966	37,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,430	36,874
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41,912	46,967
退職給付に係る調整額	-	10,357
為替換算調整勘定	-	32,701
その他の包括利益合計	41,912	69,310
四半期包括利益	66,343	106,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,889	106,732
少数株主に係る四半期包括利益	546	547

【注記事項】

会計方針の変更

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
退職給付に関する会計基準等の適用	「退職給付に関する会計基準」 (企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	43,703千円	30,193千円
負ののれんの償却額	229 "	229 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,825	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	繊維事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	1,088,217	79,952	1,168,169		1,168,169
セグメント間の内部売上高又は振替高		6,769	6,769	6,769	
計	1,088,217	86,722	1,174,939	6,769	1,168,169
セグメント利益又は損失()	65,250	8,454	56,795	3,806	52,988

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	繊維事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	768,336	108,919	877,255		877,255
セグメント間の内部売上高又は振替高		17,176	17,176	17,176	
計	768,336	126,096	894,432	17,176	877,255
セグメント利益又は損失()	131,242	5,695	125,547	3,505	122,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械の製造販売業及び内装業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円50銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	24,966	37,414
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	24,966	37,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,125	7,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。